

2022年度 事業報告書

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1 事業の成果

1-1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業

2022年度は、前年度に引き続き、「被災者支援コーディネーション」の仕組みづくりを目指し、「①都道府県域におけるネットワーク構築」、「②支援団体の能力強化」、「③コーディネーター人材の育成とガイドラインの作成/更新」、「④災害支援そなえ令和基金(そなえ基金)事業」に取り組んだ。

【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】

① 都道府県域ネットワーク構築

休眠預金を活用した「中核的災害支援ネットワーク構築事業」では、北海道、岩手、岡山のネットワークへの資金助成と伴走支援を継続するとともに、他の都府県におけるネットワークの取り組み事例の収集を行った。この事業の成果として、被災者支援のネットワークに必要な「要素」の一覧を作成することができた。また、各地のネットワークから研修の依頼などへの対応や、東北や四国などにおいて新たなネットワーク構築に向けたサポートも行った。

② 支援団体等の能力強化

避難生活改善に関する専門委員会では、内閣府が主催するエコシステム研修などに専門委員の知見を活かしアドバイスや研修の支援を行っている。技術系専門委員会では、水害の際の家屋保全に関する資料作成についての意見交換や、企業からの提案や相談に関して支援団体へのつなぎを行った。また、これまでの情報集約に関する専門委員会を新たに「被災者支援DX専門委員会」とし、支援現場における必要なITツールの普及などに努めるための体制づくりを行った。

③ コーディネーター人材の育成とガイドラインの作成/更新

「被災者支援コーディネーションガイドライン」を活用したコーディネーター育成研修プログラムを開発し、奈良県および長野県で2日研修を実施した。分野別コーディネーションガイドラインについては、新たに外国人支援と物資支援のガイドラインを作成するとともに、家屋保全及び食と栄養については、実際の災害対応を踏まえた検証を行うことができた。また、内閣府や全社協などの検討会や研修企画にも参画した。

④ 災害支援そなえ令和基金(そなえ基金)事業

おおさか災害支援ネットワークとの協働で「災害時の動きを想定した災害中間支援組織基盤構築事業」を開始した。有事に迅速かつスムーズに中間支援機能を発揮するために部会ごとに分かれて必要な組織基盤整備やコーディネーターに関わるような人材育成を行っている。また、福島県では「福島県域での災害支援ネットワークの構築に向けた連携促進事業」として新たな災害支援ネットワークを構築し三者連携の体制を確立するためのサポートを行っている。

【災害時の連携を考える全国フォーラム】

「第6回災害時の連携を考える全国フォーラム」をオンラインで開催し、468名が参加した。最新の地震の被害想定を共有し、「地域」・「分野」・「備え」を柱とした32の分科会を行った。災害支援の体制づくりや、被災者の生活再建にかかる課題解決に向けた提言・啓発、専門的な知識やノウハウが共有できる機会となった。

【広報・ファンドレイズ】

広報

JVOAD の Web サイトの改修に加えて、「災害支援そなえ令和基金」特設サイトを通じ、基金の活動や目的を一般の方々に広く周知した。全国フォーラムや交流会などの機会を通じて、「災害支援そなえ令和基金」を取り上げ、広く一般の方が「災害支援そなえ令和基金」について知る機会を作った。

ファンドレイズ

「災害支援そなえ令和基金」の持続可能な資金確保、賛同パートナーを増やす試みとして、都道府県域ネットワーク(埼玉県、三重県、熊本県)で、企業サロンを実施した。

おもに、会員向けに、年4回のオンラインでの勉強会と1回の対面での交流会を実施。勉強会には、合計103名、対面での交流会には25名の会員、関係企業が参加した。新たに、従業員向け研修として、工場のある地域ごとに地域の都道府県域ネットワークと連携し、2地域(大阪府・兵庫県)で実施した。そのほか、従業員寄付の対象団体としての活動紹介や、経済団体の会員企業向け勉強会の実施、災害時に使用できる商材やサービスの活用などいくつかの企業と具体的な取り組みの検討を行っている。

災害時の活動資金獲得のため、緊急支援プログラムのある新しい寄付サイトに登録した。

1-2. 災害発生時における災害対応事業

令和4年8月の大雨の災害対応として、広範囲の地域で被災していたため全国情報共有会議を実施。新潟県には職員を派遣し、被災者支援の活動調整のサポートを行った。また、台風15号の災害対応として静岡県へ被災者支援の活動調整のサポートや家電支援の仕組みづくり等のサポートを行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 86,550 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】 ①都道府県域ネットワーク構築 ・中核的災害支援ネットワーク構築 ・都道府県域災害支援ネットワーク構築のサポート	通年	北海道・岩手・岡山+全国各地	3人	災害中間支援組織	約20団体	46,945
	【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】 ②支援団体等の能力強化 ・専門委員会などの開催	通年	オンラインおよび法人事務所	1人	災害支援関係者	約10団体	1,860
	【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】 ③コーディネーター人材の育成とガイドラインの作成/更新 ・被災者支援コーディネーター	通年	オンライン 奈良・長野	3人	災害支援関係者、災害中間支援組織	約20団体	12,354

	<p>ター育成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーションのガイドラインの作成/更新 ・他機関の研修企画や討会への参加 						
	<p>【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】</p> <p>④災害支援そなえ令和基金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーション体制構築、研修、訓練、調査等の実施 	通年	大阪、福島	2人	災害中間支援組織	2団体	1,544
	<p>【災害時の連携を考える全国フォーラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国フォーラムの開催 	5月開催	東京/オンライン	2人	災害支援関係者	468人	2,754
	<p>【広報・ファンドレイズ】</p> <p>(広報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害支援そなえ令和基金」の周知、発信 ・ウェブサイト等を通じた効果的な発信、報告会の開催 <p>(ファンドレイズ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害支援そなえ令和基金」を通じた資金獲得のための企業連携・賛同パートナーの増加 ・募金システムを活用した効果的な資金集めの実践 ・企業の従業員向け研修会の開催および企画提案 ・企業への事業提案 	通年	全国各地/オンライン	3人	市民および関係機関	不特定多数	8,187
災害発生時における災害対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の大雨、台風15号への対応など 	主に、8月～11月	新潟、静岡など	1人	災害支援関係者	約100団体	12,906

決 算 報 告 書

第7期

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B

2022年度 活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,900,000	
賛助会員受取会費	3,018,000	4,918,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	26,915,220	
受取寄附金(物品)	12,760,710	39,675,930
3 受取助成金等		
受取助成金	36,387,466	36,387,466
4 事業収益		
災害対応に関する連携促進および 支援環境整備事業 フォーラム協賛	800,000	
災害対応に関する連携促進および 支援環境整備事業 フォーラム参加費	1,736,000	
災害対応に関する連携促進および 支援環境整備事業 その他	3,147,090	
災害発生時における災害対応事業 その他	696,947	6,380,037
5 その他収益		
受取利息	390	
雑収入	4,247,933	4,248,323
経常収益計		91,609,756
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
役員報酬	542,663	
給料手当	28,184,542	
法定福利費	4,540,728	
福利厚生費	308,220	
人件費計	33,576,153	
(2)その他経費		
業務委託費	5,406,990	
諸謝金	3,275,300	
印刷製本費	366,434	
会議費	150,915	
旅費交通費	6,633,727	
広告宣伝費	457,104	
通信運搬費	523,470	
消耗品費	345,748	
水道光熱費	124,356	
地代家賃	2,523,108	
減価償却費	600,786	
保険料	453	
租税公課	1,109	
研修費	15,220	
支払手数料	202,524	
支払助成金	12,499,997	
援助用物資費	17,721,683	
支払報酬	2,123,000	
雑費	2,000	
その他経費計	52,973,924	
事業費計		86,550,077

2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	57,337		
給料手当	3,046,899		
法定福利費	491,106		
福利厚生費	52,267		
人件費計	3,647,609		
(2) その他経費			
印刷製本費	9,765		
会議費	2,118		
旅費交通費	7,622		
広告宣伝費	6,688		
通信運搬費	24,722		
消耗品費	9,137		
水道光熱費	13,451		
地代家賃	272,889		
保険料	47		
諸会費	160,000		
租税公課	2,300		
支払手数料	3,479		
支払報酬	1,254,000		
雑費	24,552		
その他経費計	1,790,770		
管理費計		5,438,379	
経常費用計			91,988,456
当期経常増減額			▲ 378,700
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			▲ 378,700
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			▲ 448,700
前期繰越正味財産額			73,704,027
次期繰越正味財産額			73,255,327

2022年度 貸借対照表

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	47,136,819	
未収金	1,173,061	
前払金	15,695	
流動資産合計		48,325,575
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	399,955	
有形固定資産計	399,955	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
災害支援そなえ令和基金特定資産	40,564,508	
投資その他の資産計	40,564,508	
固定資産合計		40,964,463
資産合計		89,290,038
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	15,284,455	
前受金	362,306	
預り金	317,950	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計		16,034,711
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		16,034,711
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		73,704,027
当期正味財産増減額		▲ 448,700
正味財産合計		73,255,327
負債及び正味財産合計		89,290,038

2022年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によっています。

ソフトウェアの減価償却は定額法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	2. 災害発生時における災害対応事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	4,918,000	4,918,000
2. 受取寄附金	14,844,289	5,440,632	20,284,921	6,630,299	26,915,220
3. 受取寄附金(物資)	12,760,710	0	12,760,710	0	12,760,710
4. 受取助成金等	36,387,466	0	36,387,466	0	36,387,466
5. 事業収益	5,683,090	696,947	6,380,037	0	6,380,037
6. その他収益	4,218,323	0	4,218,323	30,000	4,248,323
経常収益計	73,893,878	6,137,579	80,031,457	11,578,299	91,609,756
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	464,995	77,668	542,663	57,337	600,000
給料手当	24,053,171	4,131,371	28,184,542	3,046,899	31,231,441
法定福利費	3,875,519	665,209	4,540,728	491,106	5,031,834
福利厚生費	306,240	1,980	308,220	52,267	360,487
人件費計	28,699,925	4,876,228	33,576,153	3,647,609	37,223,762
(2) その他経費					
業務委託費	4,911,990	495,000	5,406,990	0	5,406,990
諸謝金	3,275,300	0	3,275,300	0	3,275,300
印刷製本費	353,206	13,228	366,434	9,765	376,199
会議費	148,046	2,869	150,915	2,118	153,033
旅費交通費	4,838,267	1,795,460	6,633,727	7,622	6,641,349
広告宣伝費	457,104	0	457,104	6,688	463,792
通信運搬費	424,802	98,668	523,470	24,722	548,192
消耗品費	333,376	12,372	345,748	9,137	354,885
水道光熱費	106,137	18,219	124,356	13,451	137,807
地代家賃	2,153,476	369,632	2,523,108	272,889	2,795,997
減価償却費	600,786	0	600,786	0	600,786
保険料	386	67	453	47	500
諸会費	0	0	0	160,000	160,000
租税公課	1,109	0	1,109	2,300	3,409
研修費	15,220	0	15,220	0	15,220
支払手数料	179,969	22,555	202,524	3,479	206,003
支払助成金	12,499,997	0	12,499,997	0	12,499,997
援助用物資費	12,519,500	5,202,183	17,721,683	0	17,721,683
支払報酬	2,123,000	0	2,123,000	1,254,000	3,377,000
雑費	2,000	0	2,000	24,552	26,552
その他経費計	44,943,671	8,030,253	52,973,924	1,790,770	54,764,694
経常費用計	73,643,596	12,906,481	86,550,077	5,438,379	91,988,456
当期経常増減額	250,282	▲ 6,768,902	▲ 6,518,620	6,139,920	▲ 378,700

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は下記の通りです。
当法人の正味財産は73,255,327円ですが、そのうち 54,165,880 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は19,089,447円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「中核的災害支援ネットワーク構築事業」 (一般財団法人日本民間公益活動連携機構による「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用事業」からの助成金)	0	27,494,786	27,494,786	0	当期入金額は36,413,452円。当期中に27,494,786円を使用。 差額8,918,666円は翌期に返還するため未払金として貸借対照表に計上。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業、並びに管理部門 「誰一人取り残さない コーディネーションの仕組み作り基盤整備事業2」 (社会福祉法人中央共同募金会による「公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金」からの助成金)	0	2,000,000	2,000,000	0	当期入金された助成金金額を当期中に全額使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業、並びに管理部門 「被災者支援コーディネーション機能を確立するための基盤整備事業」 (独立行政法人福祉医療機構による「全国的・広域的ネットワーク活動事業」からの助成金)	0	6,892,680	6,892,680	0	当期入金された助成金金額8,223,000円のうち、当期中に6,892,680円を使用。 差額1,330,320円は翌期に返還するため未払金として貸借対照表に計上。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「地域版・災害支援ネットワーク立ち上げ支援事業」 (武田薬品工業株式会社からの特定寄附金)	0	12,700,000	0	12,700,000	当期入金された寄附金金額を翌期に全額使用予定。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「災害支援そなえ令和基金の活用事業」 (特定資産)	37,693,239	4,377,016	1,505,747	40,564,508	当期特定資産専用口座に入金された寄附金等の金額は4,377,016円。 当期中に1,505,747円使用。 期末残高40,564,508円は、特定資産として翌期以降に使用予定。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「災害支援そなえ令和基金の活用事業」 (特定寄附金)	266,373	665,036	274,037	657,372	期首残高266,373円は理事会の承認を得て、特定資産へ預け替えたため、当期減少額へ計上。当期「災害支援そなえ令和基金」への支援として入金された寄附金665,036円を当期増加額へ計上。入金時の手数料7,664円を当期減少額へ計上し、その金額を差し引いた657,372円を翌期へ繰り越し。2023年度の理事会において、特定資産としての承認を得る予定。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「避難生活改善にかかる専門委員会」 (特定寄附金)	0	244,000	0	244,000	当期入金された寄附金金額を翌期以降に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 「令和元年台風19号被災者支援」 (特定寄附金)	2,967,424	0	2,967,424	0	期首残高2,967,424円を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 「令和4年8月大雨災害被災者支援」 (特定寄附金)	0	154,821	154,821	0	当期入金された寄附金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 「令和4年台風15号被災者支援」 (特定寄附金)	0	77,528	77,528	0	当期入金された寄附金金額を当期中に全額使用。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
災害発生時における災害対応事業 「令和2年7月豪雨災害、福岡・大分県への 物資支援事業」 (宗教法人カトリック中央協議会カリタス ジャパンからの特定寄附金)	0	202,513	202,513	0	前期前受金として計上し た寄附金総額1,090,360 円のうち、当期中に 202,513円使用し、差額 887,847円は返還。
災害発生時における災害対応事業 「台風15号静岡県内の被災者支援事業」 (宗教法人カトリック中央協議会カリタス ジャパンからの特定寄附金)	0	5,000,000	5,000,000	0	当期入金された寄附金金 額を当期中に全額使用。
合計	40,927,036	59,808,380	46,569,536	54,165,880	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	1,192,661	417,488	0	1,610,149	1,210,194	399,955
無形固定資産						
ソフトウェア	1,700,000	0	0	1,700,000	1,700,000	0
合計	2,892,661	417,488	0	3,310,149	2,910,194	399,955

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、役員報酬、給料手当、法定福利費については従事割合に基づき、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃、保険料、支払手数料については使用割合に基づき、按分しています。

(2) 特定資産として表示した資産の内容

貸借対照表の固定資産(3)投資その他の資産に計上されている災害支援そなえ令和基金特定資産は普通預金です。

2022年度 財産目録

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	12,661		
普通預金			
三菱UFJ銀行決済口座	5,883,375		
三菱UFJ銀行寄附1	24,937,210		
三菱UFJ銀行寄附2	482,036		
三菱UFJ銀行寄附3	450,745		
三菱UFJ銀行寄附4	341,764		
三菱UFJ銀行寄附5	10,721,251		
三菱UFJ銀行寄附8	1,269,453		
ゆうちょ銀行	3,038,324		
未収金			
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 制度検討会謝金	600,000		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 ぼうさいこくたい2022出展企画業務費	240,021		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 セミナー企画謝金	220,000		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 講演等謝金	98,000		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 交通費	15,040		
前払金			
任意包括国内旅行傷害保険料	2,199		
2023年度分通信運搬費	13,496		
流動資産合計		48,325,575	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
パソコン	399,955		
有形固定資産計	399,955		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
災害支援そなえ令和基金特定資産			
三菱UFJ銀行寄附6	40,564,508		
投資その他の資産計	40,564,508		
固定資産合計		40,964,463	
資産合計			89,290,038
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			

受取助成金	10,248,986		
役員報酬	50,000		
給料手当	2,840,808		
法定福利費	430,562		
業務委託費	124,000		
印刷製本費	20,633		
旅費交通費	552		
通信運搬費	19,076		
消耗品費	2,129		
水道光熱費	12,450		
支払手数料	759		
支払報酬	1,534,500		
前受金			
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 災害時社会課題解決のための理解促進事業 業務委託費	262,306		
2023年度分賛助会員会費	100,000		
預り金			
所得税	206,267		
雇用保険	111,683		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		16,034,711	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			16,034,711
正味財産			73,255,327

2022年度年間役員名簿

特定非営利活動法人

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏	名		
1	○(理事)・監事	オハシ	マサキ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大橋	正明		
2	○(理事)・監事	クサ	フユキ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日
		栗田	暢之		
3	○(理事)・監事	カサ	ダイスケ	2023年1月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		加藤	大将		
4	○(理事)・監事	サキ	ユウキ	2022年4月1日 ～ 2022年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		崎野	雄生		
5	○(理事)・監事	タカシ	リョウタ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高橋	良太		
6	○(理事)・監事	モトキ	トキサ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		本木	時久		
7	○(理事)・監事	サカモト	マユミ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		阪本	真由美		
8	○(理事)・監事	タガチ	ツトム	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田口	努		
9	○(理事)・監事	ヤスエ	ハジメ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		安江	一		
10	○(理事)・監事	ミウジ	ヨウ テツヤ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		明城	徹也		

事業報告用

11	理事・ 監事	オシロ サトル	[REDACTED]	2022年4月1日	~	年 月 日
		大城 聡		2023年3月31日		年 月 日
12	理事・ 監事	ツルマチ ショウジ	[REDACTED]	2022年4月1日	~	年 月 日
		鶴町 昌司		2023年3月31日		年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

	氏名
1	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター 理事長 鬼丸 昌也
2	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 共同代表理事 永井 秀哉
3	震災がつなぐ全国ネットワーク 共同代表 松田 曜子
4	公益社団法人 日本青年会議所 会頭 麻生 将豊
5	特定非営利活動法人 日本NPOセンター 代表理事 萩原 なつ子
6	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 会長 清家 篤
7	日本赤十字社 社長 大塚 義治
8	日本生活協同組合連合会 代表理事会長 土屋 敏夫
9	東京災害ボランティアネットワーク 代表 山崎 美貴子
10	特定非営利活動法人 難民を助ける会 理事長 堀江 良彰
11	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事 栗田 暢之
12	チーム中越 代表 佐竹 直子
13	宗教法人カトリック中央協議会 カリタスジャパン 責任司教 菊池 功

14	一般社団法人 情報支援レスキュー隊 代表理事 宮川 祥子
15	東日本大震災支援全国ネット ワーク 代表世話人 山崎 美貴子
16	一般社団法人 ピースボート災害支援センター 事務局長 上島 安裕
17	公益財団法人 日本YMCA同盟 代表理事 田口 努
18	社会福祉法人 中央共同募金会 会長 清家 篤
19	一般社団法人 パーソナルサポートセンター 代表理事 鈴木 宏二
20	一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会 代表理事 鍵屋 一
21	真如苑救援ボランティアSeRV 事務局長 八本 俊之
22	宗教法人救世軍 代表役員 スティーブン・モーリス
23	一般社団法人ダイバーシティ 研究所 代表理事 田村 太郎
24	末日聖徒イエス・キリスト 教会/ヘルピングハンズ 代表役員 ガース・リード
25	特定非営利活動法人日本フ ァシリテーション協会 会長 竹本 記子
26	国土舘大学 理事長 大澤 英雄
27	ランゲージワン株式会社 代表取締役 猪俣 武
28	財団法人台湾佛教慈濟慈善 事業基金会 執行長 許 麗香
29	全国曹洞宗青年会 会長 山田 俊哉

30	特定非営利活動法人グッド ネーバーズ・ジャパン 代表理事 小泉 智
31	認定特定非営利活動法人災 害医療ACT研究所 理事長 森野 一真
32	特定非営利活動法人日本捜 索救助犬協会 代表理事 江口 タミ子
33	公益財団法人日本YWCA 代表理事 実生 律子
34	公益財団法人日本財団ボラ ンティアセンター 会長 山脇 康
35	一般社団法人日本カーシェ アリング協会 代表理事 吉澤 武彦
36	特定非営利活動法人オペレ ーション・プレッシング・ ジャパン 代表理事 トム ソン・ドナルド